

47回目の8・15に際し
……P2~5
ミュンヘン・サミットが示したもの
……P6~7
参院選の結果をどうみるか……P8

1992年
8月1日
第445号
編集発行人 高木一夫
一部 200円

烽火

共産主義者同盟（全国委員会）

■大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706
○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫

アジア人民の共同闘争を

10月国際会議日本 実行委結成される



(7月4日)

さる七月四日、「日米軍事同盟と日本軍の海外派兵に反対する一〇月国際会議日本実行委員会」（略称・一〇月国際会議日本実行委員会）が東京で結成された。結成総会では、①日本実行委員会結成に至る経過②一〇月国際会議の目的と全体要綱および日程③日本実行委員会の運営について④予算案などが討議され、またフィリピンのバヤンと一〇月国際会議国際組織委員会事務局を代表して、チト・ベスタ氏から直接の提起が行われた。チト・ベスタ氏はPKO法の成立と日本軍の海外派兵策動を弾劾し、日本軍の海外派兵と対決するアジア人民の共同闘争を準備していく必要を強く訴えた。そして一〇月国際会議の成功に向けて、フィリピンと日本とともに奮闘することを訴えた。

われわれは一〇月国際会議日本実行委員会の結成を心から祝い、これを全面的に支持する。そしてすべての先進的労働者人民が、これに参加することを呼びかける。

カンボジア派兵許すな

日米軍事同盟と日本軍の海外派兵に反対する一〇月国際会議の意義は、あまりにも鮮明である。それはまず何よりも今日の情勢そのものが、一〇月国際会議の開催とその成功を要求していると言えるからである。PKO法を成立させた日本帝国主義は、今秋にもカンボジアへの派兵を強行しようとしている。自衛隊のアジア派兵が現実の政治日程にのぼった現在、これといかにたたかうのか、このことがあらためて日本人民には鋭く問われることとなった。自衛隊のアジア派兵が開始されようとするこの時代、日米帝国主義がアジア・第三世界人民の解放闘争の正面敵としてたちあらわれようとするこの時代、日帝支配下でたたかうアジア・第三世界諸国の解放闘争と連帯することなしには日本人民のたたかいの未来もない。いまこそ、自衛隊と日本軍の海外派兵に激しく反対し決起を続けるアジア諸国の人民の闘争と、日本人民の自国帝国主義に対する闘争を固く結合させることが要求されている。一〇月国際会議はそのための第一歩である。

またわれわれは、一〇月国際会議がアジアにおける国際反帝統一戦線の第一歩として結実していくことを期待する。日本帝国主義がアジア・第三世界における本格的な正面敵として登場した現在、これと闘争するアジアにおける国際的な階級戦線が今ほど切実に求められていることはない。われわれはアジアにおける国際反帝統一戦線の建設が、アジア諸国における階級闘争の未来に大きく寄与するであろうこと、またわが国の国際主義で武装された労働者人民のたたかいの前進とわが国の階級闘争の未来にとっても、多大な貢献をなすであろうことを強く確信している。

一〇月国際会議日本実行委員会の結成を祝うとともに、今後の一〇月国際会議日本実行委員会の発展と一〇月国際会議の成功のために、われわれもまた全力で奮闘することをあらためて表明する。

日本実が発表した10月国際会議の主要企画と日程

- 10月20日 歓迎セレモニー（関西）■21~22日 国際会議（関西）
- 24日 分科会（関西）■25日 歓迎セレモニー（東京）
- 26日 国際会議（東京）■27日 分科会（東京）■28・30日 国際会議（東京）
- 11月1日~4日 各地方での国際連帯集会 ■5日 送別セレモニー（関西）

四七回目の8・15にあたって

一九四五年八月十五日、日本はポツダム宣言を受諾し、連合国に無条件降伏した。これによって全世界を巻き込み人類史上最大の規模で戦われた第二次世界大戦は停戦した。一九三一年九月十八日の柳条湖事件以来とぎれなく続き、第二次大戦へと合流した日本によるアジア侵略の一五年戦争もここに幕を降ろした。

日本「敗戦」記念日にあたってわれわれが回顧する「敗戦」の意味は、「一億総さんげ」に象徴される帝国主義者のそれとは完全に意味が異なる。日本人の「敗戦」とは、アジア人民との連帯戦の敗北、日帝との闘争の敗北、そして米帝をはじめとする連合国に群がった帝国主義への人民の敗北にはかならず、またそれは今日に続く日本人の敗北の歴史の一ページである。

ことし日帝は積年の念願を果たし、ついに日本軍海外派兵の合法化を達成し、国連の名をかりた反革命軍事出動をも可能とする第三世界抑圧体制の確立に歩を進めた。四七回目の「敗戦」記念日にあたり、われわれ日本人はかつての侵略戦争を真に人民の視点で総括し、日帝の第二のアジア侵略反革命軍事出動を阻止する決意を新たにしようではないか。

歓呼して迎えられた日本の降服

八月十五日はアジア人民にとって日本帝国主義からの「解放」の日であった。

日本帝国主義の植民地支配と侵略戦争がアジア人民に与えた苦痛ははかりしれない。日帝の植民地支配は台湾人民にとっては五一年、朝鮮人民にとっては三六年、そして中国東北部（満州）人民にとっては一五年におよぶ。土地や資源を収奪され民族の尊厳を蹂躪されてきたアジア人民の辛酸は何をもってしてもあがなうことはできない。

そして日帝は一五年戦争を通して、平時に幾

倍する苦痛をアジア人民に強要した。命を奪われたアジア人民は三〇〇〇万人にのぼるといわれている。中国本土では一九三七の盧溝橋事件以降二二〇〇万人の軍人・民間人が日本の侵略によって死亡し、フィリピンでは一二十万人の人々が殺された。シンガポールでは日本軍の軍事進攻のなかで、一九四二年だけで中国系を中心とする約五万人の住民が虐殺された。ベトナムでは日本の食料強奪によって、一九四四年末から四五年春にかけて約二〇〇万人が餓死に追い込まれた。

また侵略戦争を遂行するために日本帝国主義は大量のアジア人民を強制動員した。朝鮮・台湾では青年たちが日本兵として戦場に送られ、五万人以上が戦死したのである。インドネシアでは二万人以上の人々が「兵補」として戦闘や労働に従事させられた。日本軍がタイ・ビルマ

間に建設した泰緬鉄道の工事には、東南アジア一帯から二五万人以上の労働者がかりだされた。朝鮮人女性を中心に中国・台湾・フィリピンなど二〇万人ものアジア女性に「従軍慰安婦」になることを強要され、日本人慰安婦とともに日本軍将兵の性的欲望のはけ口とされた。戦争によって労働力不足におちいった日本国内には、朝鮮半島から二〇〇万人、中国から四万人以上の人々が強制連行され、炭鉱や工事現場や軍需工場などで、死と隣合わせの奴隷的な苦役を強いられた。

もちろん日本の降伏は、日帝の植民地支配と侵略戦争が与えた苦悩からアジア人民が真に解放されたことを意味しない。近年、アジア・太平洋戦争犠牲者への戦後補償の要求が噴出しているが、それぞれの訴えが物語っているのは、日帝の戦争犯罪によってアジア人民の苦悩は今日になお続いているという事実、永遠に消えることはないという事実である。性的略奪の事実を戦後半世紀近くをへてようやく重い口を開き証言し始めた女性たち、離散し今日まで会うことすらできぬ家族、生涯にわたる日帝協力者の汚名をきせられながら戦後は外国人として放置された元兵士たち。日帝がアジア人民にもたらした苦悩は、数量化することなど到底不可能な甚大なものであり、本質的な意味において決して償うことのできないものであることを、われわれは決して忘れてはならない。

このような災禍をもたらした日本のポツダム宣言受諾を植民地や占領地のアジア人民は歓呼して迎えた。アジア人民にとって「大東亜共栄圏」「アジアの解放」なるものが日帝のアジア人民に対する支配・侵略・蹂躪以外の何ものでもないことは、体験を通してあまりにも明白であったからである。

侵略阻止できなかった日本人

八・一五はアジア人民にとって日帝からの「解放」の日であった。われわれはアジア人民とともにアジア人民に日帝支配からの「解放」をよるこぶ。日本人を侵略戦争へかりたて、他民族を蹂躪し殺戮した日帝の敗退を歓迎する。しかし何にもましてわれわれは、この日本帝国主義の敗北が決してわれわれ日本人自身の手によってかちとられたものではないということこそを最大の痛恨をこめて確認せねばならない。そして敗戦という日帝の未曾有の危機にあつてさえ、とうとう権力を人民の手に奪回す

ることができず日帝の再侵略を許してきたという今日に連続する歴史を、日本人の敗北の歴史として総括せねばならない。

日本人は、アジア人民と連帯して日帝のアジア侵略とたたかうことができなかった。日帝のアジア侵略を阻止することもできず、それどころかアジア人民への殺戮・暴行・虐待・略奪の一五年戦争に動員された。帝国主義戦争であるこの戦争の本質を見ぬき反対した日本共産党は、柳条湖事件前後の激しい弾圧の過程で政治的影響力をほぼ喪失し、圧倒的多数の人民は世

克服し日帝の 全面対決せよ

敗北の歴史を 第二の侵略と

界史に類例がないといわれるほどの国民総動員体制に組織された。泥沼化し、いつはてるとも知れない戦争のなかで日本人の厭戦感も深まっていた。

とくに戦争末期、敗色が濃くなるにつれて、「皇国の臣民」たる日本人もまた決して日帝に庇護される存在ではなく、戦争遂行のためには容易に棄民とされる事実がむきだしのかたちでさらけ出されたのである。米軍爆撃機による本土空襲が一九四二年から始まったが、一九四五年に入ると一般民衆の無差別殺戮を目的とする大都市への焼夷弾によるじゅうたん爆撃が本格化し、東京・名古屋・大阪・神戸などの大都市がことごとく焼け野原と化し、その死者二十五万人、被災者九二〇万人におよんだ。米帝は戦後の世界支配を展望して米国の軍事力を誇示するために、八月六日広島、九日長崎に原爆を投下し、両都市に壊滅的な打撃を与えた。原爆による死者・行方不明者は、広島で一三・一五万人、長崎で六・八万人と推定されるが、このなかには植民地・占領地から強制連行されてきた朝鮮人・中国人も数万人含まれている。沖縄は



日本軍に刺殺されたシンガポールの住民（42年2月）

「国体護持」のための捨て石にされた。一九四五年三月下旬から約三カ月にわたって沖縄本島でくり広げられた日米両軍の激しい戦闘によって、推定二万余の沖縄人民が死亡したが、そのほとんどは非戦闘員の一般住民であった。他にもない、日本軍によって多くの人々が虐殺され、また集団自決を強制された。日本軍が日本人民を守るための軍隊ではないという事実は、

第二次世界大戦の本質とは何方

われわれは広範に流布されている次のような主張——第二次世界大戦はファシズムに対する反ファシズムの戦いであり、日本のポツダム宣言受諾によって反ファシズム・民主主義の勢力である連合国が勝利をおさめた——という主張の虚偽をはっきりと暴かねばならない。

第二次世界大戦は、それに先立つ第一次世界大戦と同様に、何よりもまず帝国主義諸国の植民地争奪戦争であった。第一次世界大戦の戦勝帝国主義諸国は、自らの戦勝利益を維持・確保するために戦後の世界秩序としてベルサイユ・ワシントン体制を敗戦国と植民地諸国に強要した。日帝は第一次大戦開戦後すばやく参戦して中国のドイツ権益を奪い、中国人民の主権を奪う内容の二一カ条要求を中国政府におしつけ、

中国東北部においてもむき出しにさらけ出されていた。国策にしたがって同地に入植した日本人開拓民約二十七万人は、約七万八千人が引き揚げまでに戦死・自決・病死・餓死した。日本軍はこの人々を置き去りにしたばかりか、ソ連軍の南下を妨害する目的で多くの橋を爆破し、日本人開拓民の退路まで奪ったのである。

しかし日本人民は、自らを帝国主義の利益のための戦争にかりだし多大な犠牲を強いた日帝に対してついに抵抗できず、国民総動員体制にくみしかれたままで「敗戦」を迎えた。日本の降伏は人民の抵抗がほとんどなかった点に著しい特徴が指摘されている。虚脱状態の人民の頭上で「国体護持」に執着する日本の支配階級と連合国占領者の取引によって国民統合の最強のイデオロギー装置たる天皇制が維持され、日本国民に「一億総さんげ」が要求された。戦後期の飢餓と失業に対する人民の怒りの噴出さえ、ついに日帝を打倒するにいたらなかった。連合国帝国主義をファシストからの解放者と信じ込み、人民の決起を革命へと領導できなかった日本共産党の路線的誤りはまさに万死に値する。日本人民はこの日帝の最大の危機をつかみとることにしても敗北したのである。

台湾・朝鮮に続いて中国を植民地化しようとする野望を露骨に示していたが、ベルサイユ条約（一九一九年）において戦勝国の一つとして旧ドイツ利権の継承を承認された。民族主権を蹂躪された中国人民の激しい抗議にもかかわらず、戦勝帝国主義諸国は自らのアジア植民地を戦勝諸国どうしてわけどりのたてである。ワシントン会議（一九二一―二二年）においては中国領土の保全や二一カ条要求の一部放棄などが決められたが、これも中国人民の立場を擁護したものではなく、東アジアの利権を日帝に独占させまいとする米帝と日帝の帝国主義間利害対立の帰結にすぎなかった。第二次世界大戦とは、米英仏帝につこうよく植民地を分割する世界秩序であったベルサイユ・ワシントン体制に対し

中国への全面侵略から8・15まで

- 1937年 7・7 盧溝橋事件発生
- 12・13 日本軍が南京を占領
- 1938年 11・3 近衛首相が東亜新秩序建設の声明（第2次近衛声明）、日中満蒙三國の相互援助関係樹立を提唱
- 12・16 興亜院設置
- 12・26 日本軍、重慶爆撃始める
- 1939年 5・12 満蒙国境ノモンハンで満・外蒙両国軍隊衝突。7月から日ソ両軍の大交戦に発展（ノモンハン事件）
- 12・26 朝鮮総督府が朝鮮人の氏名に関する件公布（日本式に創氏改名）
- 1940年 7・26 閣議で基本国策要綱を決定（大東亜新秩序・国防国家の建設、八紘一宇、皇国を掲げる）
- 9・23 日本軍が対比部仏印に進駐
- 9・27 日・独・伊三国同盟成立
- 1941年 6・25 大本営政府連絡会議、南方施策促進に関する件（南部仏印進駐）を決定
- 12・1 御前会議で対英米蘭開戦を決定
- 12・8 日本時間8日未明、陸軍がマレー半島に上陸開始。海軍機がハワイ真珠湾奇襲攻撃、米太平洋艦隊主力を撃破（太平洋戦争始まる）
- 12・10 日本軍がグアム島を占領、フィリピン北部に上陸。25日香港を占領
- 12・12 閣議、戦争の名称を、「支那事変」を含めて「大東亜戦争」に決定
- 1942年 1・2 日本軍がマニラ占領
- 1・21 東条首相が議会で大東亜共栄圏建設の指導方針を表明（大東亜宣言）
- 2・15 日本軍がシンガポールを占領。昭南島と改称
- 4・11 日本軍がバターン半島を占領。米軍捕虜の「死の行進」始まる
- 5・1 日本軍がビルマのマンダレーを占領
- 5・7 日本軍がコレヒドール島を占領。珊瑚海海戦
- 11・1 大東亜省官制公布（拓務省・興亜院など廃止）
- 1943年 5・31 御前会議、29日連絡会議決定の大東亜略指導大綱を正式採択
- 8・1 朝鮮に徴兵制を施行▽日本軍政下のビルマでバー・モー政府独立宣言。日・ビルマ同盟条約調印
- 10・14 フィリピン共和国独立宣言。日比同盟条約調印
- 11・5 大東亜会議開催（東京）、6日共同宣言を発表
- 1944年 3・8 ビルマの日本軍がインパール作戦を開始
- 10・18 大本営が捷1号作戦発動を命令（本土防衛の第一線をフィリピンとする）
- 1945年 3・9 B29が東京を夜間空襲（～10日）、13日大阪空襲
- 4・1 米軍が沖縄本島に上陸。6月23日守備隊全滅
- 5・7 ドイツが連合国に無条件降伏
- 8・6 B29が広島に原子爆弾投下。9日長崎に投下
- 8・8 ソ連が対日宣戦を布告
- 8・15 正午、天皇の「終戦の詔書」録音放送。日本が無条件降伏



日本ファシスト粉砕などを掲げたベトミンの集会

て、日独伊という後発帝国主義が植民地再分割を求めて引き起こしたものである。米英仏・日独伊のどちらにも正義は一切存在しない。

ソ連の連合国側に立っての参戦は、この戦争の性格を変更するものではない。ソ連とコミンテルンにおいて独裁体制をうち固めたスターリンは、一九三九年に独ソ不可侵条約を、四一年には日ソ中立条約を締結してファシズム体制

をしいていた帝国主義諸国と取り引きしつつ、英米帝国主義と結んだほうがソ連の国家利益のためには得策と判断するや、英米との関係改善のためにコミンテルンを解散し、戦後の勢力圏拡大のために布石をうちながら参戦したのである。それは、万国の労働者と被抑圧民族の団結を訴えたコミンテルンのプロレタリア国際主義の旗が投げ捨てられ、絶望的なまでに汚辱にまみれさせられていく過程であった。

この帝国主義戦争のただなかで、アジア人民は敢然と抗日戦争をたたかい、日本帝国主義に打撃を与え続けていた。アジア人民は米英仏帝国主義のために動員されてたかたつたのではなく、民族解放を希求して自ら決起し不屈のたたかいを展開したのである。ソ連参戦とともに、中国人民軍は華北で、朝鮮人民革命軍は朝鮮北部上陸作戦で、日本軍に対する総攻撃作戦を展開した。朝鮮北部では関東軍の兵たん基地・空軍基地であった地域が、早くも八月一日、朝鮮人民革命軍によって解放され、日帝の最大・最強の軍隊といわれていた関東軍は、こうしてわずか三日間の戦闘で戦力を失った。ベトナムではホー・チミンらインドシナ共産党の指導下にあったベトミン(ベトナム独立同盟)がベトナム全土で蜂起を成功させ、この八月革命に勝

利によってベトナム民主共和国の樹立を宣言した。フィリピンでは農民・労働者の抗日組織として結成されたフクバラハップが、一九四四年一〇月の米軍のレイテ上陸作戦の時期までに一〇万の大軍に成長していた。マラヤでは日本軍の侵入と同時に組織されたゲリラ隊がまもなく七万の人民抗日軍に成長し、そのまわりに三〇万人のマラヤ人抗日同盟がつくられ、日本の降伏後、これら革命勢力は各地に人民委員会をうちたてた。

けれども、日本帝国主義を最終的に降伏に追い込み、戦後世界秩序のヘゲモニーを掌握したのは、民主主義者・反ファシストを自称した米國を先頭とする連合国の帝国主義諸国であった。第二次大戦の本質はまさに植民地の分割をめぐる帝国主義間戦争であり、この戦争がファシズムと反ファシズムのたたかいであったというような言説は、米英仏帝国主義の強盗戦争とスターリニズムのプロレタリア国際主義に対する裏切りとを美化するベテンである。米英仏帝国主義を民主主義に立つ友邦、信頼すべき同盟者・解放者であると信じたアジア人民は、戦後ことごとくその帝国主義的本性を見せつけられ、民族の解放のためにお長くくわしい苦難の道を歩まねばならなかった。

アジア人民との強固な連帯を！

第二次大戦における敗戦にもかかわらず、日帝は米帝との反革命軍事同盟のもとで急速に復活した。連合国占領軍として日本に進駐した米帝は、当初は日本ブルジョアジーを強力なライバルとみなし、その力を弱めることに腐心し、その占領軍権力をもって一定の日本民主化をうながしえた。しかし中国革命が前進し一九四九年には中華人民共和国が誕生するという東アジアの革命情勢を前にして米帝は、日本をアジアの反共防波堤とし「極東の憲兵」とするために日本の占領政策を転換し、日本ブルジョアジーを庇護し、日帝の復活と発展を援助するに至るのである。日本は、かつてのライバルである米英仏帝国主義と共謀し、朝鮮・ベトナム侵略に加担することによって再びその力を拡大し、アジアへの再侵略の道を歩み始めた。

朝鮮人民にとって「日帝時代」の終わりは、同時に「分断時代」の幕開けであった。米ソ両軍は日本軍の武装解除を名目に南北から朝鮮に進駐し、冷戦の進展のなかで北緯三八度を境に朝鮮は南北に二分された。五〇年六月に内戦が勃発するや、すでに軍事介入を周到に用意していた米帝はただちに国際連合を利用して軍隊を派兵、朝鮮半島に侵攻し、数万人ガソリンのナパーム弾や毒ガス爆弾を投じて南北朝鮮の都市と農村を破壊し、朝鮮人民を大量に殺戮した。かつ

●最近の戦後補償要求

1987年11月	韓国原爆被害者協議会、日本政府に対し在韓被爆者対策費23億ドルの補償要求(90年5月海部首相、盧泰愚大統領に対策費として40億円拠出を約束)
1989年12月	花岡受難者聯誼準備会、鹿島建設に公式謝罪・記念館建設・遺族と生存者に対する補償を求める公開書簡提出(90年7月直接交渉)
1990年8月	サハリン残留韓国・朝鮮人とその遺族、損害と苦痛に対する補償を求め東京地裁に提訴
10月	韓国太平洋戦争遺族会の参戦犠牲者とその家族、賠償義務確認と公式陳謝、生死不明者の調査を求め東京地裁に提訴
1991年1月	鄭南根氏、戦傷病者遺族等援護法の援護を受ける地位にあることの確認と慰謝料を求め、大阪地裁に提訴
1月	石成基氏、厚生大臣に対し、遺族等援護法にもとづく障害年金を請求(6月請求却下、11月却下処分の取り消しを求めて異議申し立て)
4月	陳石一氏、厚生大臣に対し、遺族等援護法にもとづく障害年金を請求(10月請求却下、11月却下処分の取り消しを求めて異議申し立て)
7月	堤岩里(チェムアリ)事件の遺族、謝罪と賠償義務の確認を求め東京地裁に提訴
8月	韓国原爆被害者徴用同志会、三菱重工に対し、未払い賃金・被爆による被害補償を請求
8月	サハリン上敷香(現レオニド)虐殺事件の遺族、慰謝料を求めて東京地裁に提訴
11月	韓国・朝鮮人元BC級戦犯、謝罪と補償を求め東京地裁に提訴
12月	韓国の元兵士・軍属・従軍慰安婦など補償を求め東京地裁に提訴
1992年4月	韓国の元従軍慰安婦、補償を求め東京地裁に提訴
4月	最高裁、台湾人元日本兵士・軍属の補償請求を棄却(77年8月東京地裁に提訴、82年2月東京地裁棄却、85年8月東京高裁棄却)

進め、戦争特需をテコに高度経済成長をとげ、帝国主義として復活する経済的基礎を築いた。ベトナム人民はベトナムを帝国主義の侵略から解放するまでに、八月革命以後も三〇年におよぶ苦闘を強いられたのであった。日本の帝国主義としての復活・経済大国化は、このように帝国主義の支配からの脱却を求めて苦難のたたかいを続けるアジア人民を犠牲にすることによって達成されてきたのである。

日帝のアジア再侵略の序幕というべき朝鮮侵略戦争において、米軍の派兵に名目を与えたものが、他でもない国際連合であったことをわれ

日本実第一回総会受けて

7・9

関西会議開かれる



10月国際会議の成功に向けて奮闘を誓う集会参加者

われは想起せねばならない。そもそも「国際連合」(United Nations)とは文字どおり「連合国」(United Nations)である。この国際機構は、日本への原爆投下決定と同様、第二次世界大戦後の世界において米帝が主導権を握る世界秩序を形成するために、第二次大戦のさなかに米国で準備され、連合国参加諸国を原加盟国として一九四五年一〇月に正式発足した。米帝が今日にいたるまで一貫して国連を米帝世界支配の道具として利用しようとしてきたように、日帝もまた一貫して国連を日本軍の海外派兵合法化のために利用し

ようとしてきた。朝鮮戦争を背景に再軍備の念願を果たした日本ブルジョアは、米帝と結びついた南朝鮮の政権と日韓条約を結ぶころには自衛隊を朝鮮の「国連軍」に参加させるなどの名目で「国連協力法案要綱」を作成し、またベトナム戦争激化の時期には「国際平和維持協力のための特別措置法」を作成した。そして昨年、国連を利用した米帝の湾岸戦争「アラブ侵略戦争に加盟し」、「国際平和協力法案」を国会に提出し、本年六月、ついにPKO法案の通過にいたったのである。

日本人民は敗北の歴史を重ねてきた。一五年戦争と第二次世界大戦の責任を負うべき日本帝国主義に対するたたかいについて勝利できず、人民が敗北に敗北を重ねてきた結果、日帝はアジアへの「第二の侵略」を進め、ついに日本軍海外派兵を合法化し、日本の軍事大国化を批判するアジア人民の声を無視しつつ、国連を利用した侵略反革命軍事出動体制をうち固めつつある。われわれはいまこそこの敗北の歴史を痛憤をもって総括し、アジア人民との強固な団結によって日本人民自らの手で日帝を葬り去るたたかいを切り開くのではないか。共にたたかわん。

さる七月九日、アピオ大阪において、一〇月国際会議日本実行委員会の第一回総会を受けて、日本実の関西会議と「日米軍事同盟反対! 日本軍の海外派兵反対! 一〇月国際会議の成功を! 一〇月国際会議日本実行委員会関西集会」が開催された。

日本実関西会議には、PKO反対闘争やアジアの人民との国際連帯を担ってきた労働組合・学生・市民団体が結集し、全国総会の報告を受けるとともに関西での取り組みについて話し合いが行われた。

引き続き開催された集会では、日本実共同代表の小城修一氏の日本実結成報告と一〇月国際会議の成功に向けてのあいさつを受け、来日中の一〇月国際会議国際組織委員会・バヤン国際代表のチト・ベスタ氏の発言を受けた。チト・ベスタ氏は、「フィリピンでは身の回りの物すべてに日本製品があふれ、今や日本の

日本実ニュース

日本実ニュースは、日本実の活動や、アジアの人民の闘争に関する情報を提供しています。毎月発行のニュースは、日本実の活動や、アジアの人民の闘争に関する情報を提供しています。

日本実ニュースは、日本実の活動や、アジアの人民の闘争に関する情報を提供しています。毎月発行のニュースは、日本実の活動や、アジアの人民の闘争に関する情報を提供しています。

フィリピンから

フィリピンからのニュースや、フィリピン人民の闘争に関する情報を提供しています。毎月発行のニュースは、日本実の活動や、アジアの人民の闘争に関する情報を提供しています。

経済侵略はすさまじい。またODAも実際は九〇％が日本のために使われている。日本の権益を守るために日本政府はアジアに軍隊を派兵しようとしている。ラモス政権の登場によってフィリピン人民のたたかいはいっそう高揚するし、インドネシアなどの国々でも反独裁のたたかいが前進している。一〇月国際会議をフィリピン・日本の共同の力で成功させよう」との訴えが行われた。

●PKO情勢

派兵に向け動き急速に

今秋にも自衛隊をカンボジアに派兵しようとする日帝は、その準備を急ピッチで進めている。さる七月五日、政府が同月上旬に派遣したカンボジアPKO調査団は、自衛隊派遣の現地条件は整ったという趣旨の調査報告書を発表した。報告書は、「カンボジアの一派が協定の義務を履行していないなどの懸念材料も存

在するが」としたうえで、「PKOが準備すべき原則となる停戦の合意、受け入れ側の同意、中立性の要件について、現状では、UNTAC(国連カンボジア暫定統治機構)について、それが満たされているものと認められる」とまとめている。はじめに結論ありきの典型的な文書である。こうした儀式をへながら参院選終了後、派兵攻撃が一段と強められていっている。七月二十七日、停戦監視訓練として自衛官二五五人がスウェーデンの訓練施設に派遣され、また八月には防衛庁の軍事調査団の派遣が予定されている。本格化する派兵攻撃との闘争を強化しよう!

日本実ニュース創刊号

世界支配策動

7・6～8

ミュンヘン

ソ連崩壊後の初のサミット

去る七月六日から八日の三日間、ドイツのミュンヘンにおいて、第一八回主要先進国首脳会議（ミュンヘン・サミット）が開催された。今回のサミットはソ連消滅後に開催される初めてのサミットであり、冷戦体制の完全な崩壊という新しい歴史的な局面に際して「新しい協調体制の構築」をめざすことが基本的なテーマであった。会議には、アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、そして日本という世界の七大帝国主義の首脳とEC委員長が参加し、『新しいパートナーシップの形成』と題する政治宣言、『旧ユーゴに関する宣言』、『議長声明』、『成長とより安全な世界のために共に働く』を副題とした『経済宣言』

サミットの本質に変化なし

最初のサミットは、一九七五年にフランスのランブイエで開催された。サミットは当初、世界資本主義の危機に対して各国のブルジョアジーが共同で対処するために国際会議を開催し、貿易や通貨などの経済問題を協議することによって、資本主義の延命をはかることを主要な目的としていた。しかし八〇年代に入るとサミットは政治的な性格を強め、「東側諸国」に対する「西側諸国」の結束を誇示し、「社会主義諸国」の封じ込めと世界の反帝闘争の鎮圧に向けて共同の戦略を確認する場へと次第に性格を変化させていった。今回のミュンヘン・サミットは、帝国主義の戦略を根幹において規定し続けてきたソ連が最終的に完全に解体したという、まったく新しい歴史的な局面の中で開催された初のサミットであった。したがって、旧ソ連の新しい独立国家群（NIS）、独立国家共同体（CIS）加盟一カ国とグルジア

の計二カ国（の安定化をいかに実現し、資本主義化をいかに促進し成功させるかという、冷戦体制崩壊後の「新しいパートナーシップの形成」が大きなテーマとなった今回のサミットは、対ソ対決を軸としてきたこれまでのサミットとは性格を大きく異にするものとなった。

しかしサミットの本質はまったく変わっていない。すなわち、当面の重点目標は変化したとしても、七大

旧ソ連の資本主義化の狙い

今回のミュンヘン・サミットの第一の特徴は、帝国主義にとって新しい大きな未開拓の市場であると同時に、現在の世界の最大の不安定要因でもある旧ソ連に対して、共同した介入による安定化と資本主義化の促進が本格的に開始されるとともに、帝国主義間の激しい市場争奪戦がくり広げられたことである。

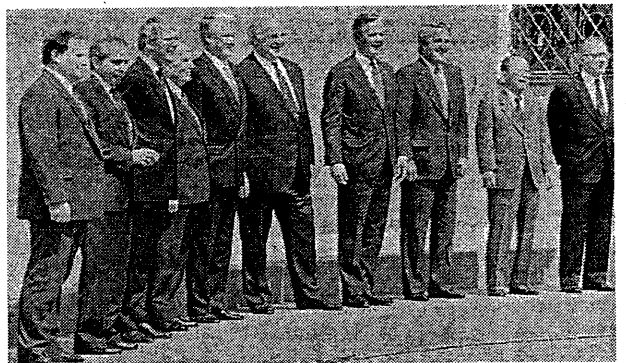
冷戦体制のもと、帝国主義は一貫してソ連を正面敵と規定し、封じ込め政策を行ってきた。しかしゴルバチョフによってペレストロイカと新思考外交が開始され、八九年一二月にはマルタ会談において歴史的な米ソ和解が成しとげられるなど、ソ連の帝国主義に対する屈伏が明らかに

なるやいなや、さらにソ連を取り込み、資本主義化をはかるために、どう喝と同時にソ連・ゴルバチョフに対するさまざまな援助が開始された。その後九〇年八月、ソ連でクーデターが発生し、エリツィンが政権を奪取し、ソ連共産党の解体、ソ連の消滅という歴史的な出来事が発生した。帝国主義は、共産主義の敗北・資本主義の勝利を声高らかに叫びながら、すぐさま、新しく眼前に現れた広大な未開拓の市場を獲得するためにさまざまな策をめぐらし始めた。しかし現実には決して帝国主義が宣伝したように、旧ソ連に「繁栄」をもたらさなかった。逆に価格の自由化、社会保障の切り捨て、外資の導入などによって、大量の失業者とものす

ごいインフレが発生し、またこれまでうっ積していた民族主義も一挙に噴出するなど、混乱の極に陥った。旧ソ連でこのまま混乱が続く、エリツィンが倒れるようなことがあれば、現在の帝国主義による世界支配そのものをも危うくしかねない。帝国主義のこうした強い危機感を背景にして今回のサミットでは、旧ソ連に対する共同の支援策が話し合われた。ロシアについては、四月の時点でIMFによる厳しい条件のもと二四〇億ドルの支援が決められていた。しかし当面はこの条件を達成できる見込みがなく、ほっておけばエリツィン政府そのものが危うくなるということサミットでは、IMFの融資条件を緩和し、①一〇億ドルの融資を八月に行う②財政の再建や金融の引き締め、民営化の促進などを早急に実施し、一〇月をめどに追加支援を行う③六〇億ドルの通貨安定基金を創設する、という三段階で二四〇億ドルの支援を行うことが新しく決められた。また旧ソ連原発の安全確保のための支援、さらにサミット後の「G7プラス1」会談では約六〇億ドルといわれる累積債務返済のくり延べの検討なども支援策として取り決められた。

こうした帝国主義による共同の旧ソ連支援策の裏には、未開拓の広大な市場をめぐる帝国主義間の激しい争いが存在していた。EC帝は旧ソ連・東欧と陸続きであり、旧ソ連・東欧での経済的混乱による難民の大量流入の恐れや、原発の事故が発生した場合大きな被害を受けることが予想され、また今後EC経済統合によるヨーロッパ経済圏に旧ソ連・東欧を取り込んでいきたいという思惑から、旧ソ連の支援に非常に積極的であった。一方米帝は、自らのヘゲモニー下で旧ソ連に対する支援を行い、旧ソ連の市場争奪戦を有利に進めたいという思惑から「G8構想」をぶち上げるなどをした。日帝もまた、金だけを要求されて実利をEC帝に取られることがないように、そしてまた今後旧ソ連に対する支援が本格的に開始されていくことは間違いない、日本だけが「北方領土」が返還されないかぎり本格的な支援はできない」と孤立してまで頑強に主張するのは困難になるので、今が北方領土返還に向けた最後のチャンスと

G7の新たな



エリツィンを囲み記念撮影する各国首脳

ばかりに自らの帝国主義的野望を露骨に示し、それを他帝国主義に認め

させ、『政治宣言』に挿入させるなど、自らの権益確保に奔走した。

第三世界への制約なき介入

第二の特徴は、ソ連・東欧の「社会主義圏」崩壊後、帝国主義による世界支配秩序を脅かす最大の要因となった第三世界の「地域紛争」に対する介入と鎮圧を宣言し、その具体的な手段を意思一致したことである。

と。このことの意味するものは一体何であろうか。

る国連事務総長ガリが六月一八日に発表した「平和のための計画」とは、①国連常設軍の創設②緊急展開部隊の創設を骨子とし、PKOを単なる平和維持活動から事前の「紛争抑止」と積極的な「平和創造」へと転換していくことを訴えたものである。このことは、今後の帝国主義の世界支配戦略が大きく転換することを意味している。ベトナム戦争での敗北以降、米帝らはLIC戦略を本格的に採用してきた。この戦略は、ソ連との正面对峙を余儀なくされた冷戦体制という状況下において、ベトナム型の軍事力一本に頼った地域全面戦争での敗北の教訓から生み出されたものである。それは、反帝民族解放—社会主義革命運動に対するいわば制約をもった対応策でしかなかった。しかしソ連が消滅した現在、帝国主義はそうした制約にしばられる必要はなくなった。より攻勢的に、なんら制約なしに、経済的・政治的・軍事的・文化的あらゆる手段を用いて、反帝民族解放—社会主義革命運動などの帝国主義の支配秩序を脅かす勢力に対処することが可能となったのである。湾岸戦争における多国籍軍の出動と国連の支持、その後の米・英・仏帝が参加しイラクの同意を無視したイラクに対するPKO活動と最近の軍事力行使のどう喝、旧ユーゴに対するPKF部隊の編成、カンボジアUNTACに見られる行政・治安・外交・軍事などあらゆる領域を含んだ全面的な介入などは、その最初の荒々しい発動形態である。今後こうした手段が、リビアや北朝鮮など、帝国主義に歯向かう部分に対してとられていく可能性は非常に高い。ソ連・東欧「社会主義圏」が崩壊し、帝国主義の反革命軍事出動に制約がなくなり、国連安保理が帝国主義の完全な道具に成り下がった現在、国連の名による帝国主義の「地域紛争」に対する軍事的手段を含めた介入は、今後の帝国主義の主要な反革命的介入戦術となっていくだろう。今回のサミットではこのことが世界に宣言されたのである。

激化する帝国主義間の対立

第三の特徴は、「新たなパートナーシップの形成」、「成長とより安全な世界のための共同作業」と銘打ちつつも、帝国主義間の対立はますます激化し、また低迷する世界経済を再建する展望を打ち出せなかったことである。現在各帝国主義は深刻な国内問題を抱えている。G7合わせて、失業者二千万人以上、失業率は仏、英とも一〇％前後、独も旧東独地域は二桁台、米も七％を越えている。また米・ブッシュは秋の大統領選で苦戦を強いられており、仏・ミッテランも四月の統一地方選挙で大敗した。独・コールも、東独併合による莫大な負担を強いられ、膨大な財政赤字や一八年ぶりの公共ストに見まわれている。日本の宮沢も、景気の後退に歯止めをかけることができていない。こうしたそれぞれの国内問題を考慮して、今回の『経済宣言』は、例年のように特定の国に対して強く貿易・金融政策の変更を迫ることはせず、表向きは協調を装った。しかし何ら具体的な方策は示されず、それどころか一皮向けは激しい対立が見えてくる。EC帝による

「欧州統合構想」、米帝を中軸にカナダ、メキシコなどを巻き込んだ「北米自由貿易圏」、そして日帝主導による「アジア・太平洋経済圏」などブロック化の傾向が一段と進み、各帝国主義がそれぞれの利害のために奔走している。また日帝・宮沢は、サミットの直前に行われた日米首脳会談の後の講演で、既存のASEAN拡大外相会議やAPEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）を活用しつつも、将来的には中国・ロシアを

も含めた包括的なアジアの安全保障機構をつくっていくという「ツー・トラック・アプローチ」（二本立ての取り組み）を提唱し、アジアの盟主に向けての野望をあらわにしている。サミット直後にヘルシンキで開催されたCSC（全欧安保協力会議）首脳会議では、ヨーロッパから米帝の影響を排除するためにWEU（西欧同盟）を強化しようとする独・仏帝と、あくまでヨーロッパに足場を残すためにNATO（北大西洋条約機構）を活用しようとする米・英帝の間で激しい駆け引きがくり広げられた。

軍事出動の道歩む日帝打倒

今後帝国主義は旧ソ連への本格的な介入を開始し、また第三世界の帝国主義の支配秩序を脅かす勢力に対しては、国連の錦の御旗をおし立て、大規模な軍事介入も辞さず介入と弾圧を加えていくだろう。帝国主義間の対立と抗争はますます激化し、その矛盾はすべて第三世界人民を始めとする世界の労働者人民に押しつけられる。帝国主義がいくら「新しいパートナーシップ」を唱えようと、資本主義・帝国主義の枠内では決して現在のさまざまな矛盾は解決されない。こうした中でわれわれ日本のプロレタリアートは、PKO法の成立をもって侵略反革命軍事出動の第一歩を踏み出し、単なる経済大国から政治・軍事面でも大きな影響力をもつ帝国主義へと飛躍し、アジアを始めとする第三世界諸国の人民にとって第一の敵として立ち現れようとしている日本帝国主義の動きに注視し、全力でその侵略反革命を打ち破らなければならない。

参院選の結果を どうみるべきか

社党・連合 墓穴掘り大敗

〔注〕開票結果は、選挙実施時が基準。その後の所属変更の異動、選挙の死傷による議席数の変動は含んでいない。また、社会の改進黨には前議長を含む今回の無所属議員の増減、自・民・保の増減、野党系は入

選挙区	当選者	比例区	当選者	改選議席	89年当選者
1	107	3	68	36	75
2	71	4	22	46	22
3	24	3	14	10	10
4	11	1	6	5	9
5	12	0	0	11	1
6	6	0	3	3	1
7	2	0	1	1	0
8	2	0	0	1	0
9	0	0	0	1	0
10	0	0	0	1	0
11	0	0	0	1	0
12	0	0	0	1	0
13	4	1	0	3	0
14	3	0	2	10	2
15	8	0	5	126	125
16	37	13	49	77	251
17	250	35	252		

党派別の当選者数

七月二六日に投票が行われた第一六回参議院選挙は、前回選挙（八九年）で敗北した自民党が復調し、これに反比例する形で社会党が大幅に後退するという結果のうちに終わった（各党の議席獲得数は別表のとおり）。

(1)

今回の選挙において最大の選挙争点になるべきであったのはPKO派兵問題である。各種の事前の世論調査でもPKO問題は争点のトップを占めており、戦後初のアジア派兵を前にして国論を二分するような論争と諸政党間の激しい闘争が選挙戦において展開されても何ら不思議ではなかった。しかし実際にくり広げられた選挙は、これとは大いに異なるものであった。自・公・民が「争点かくし」に必死となり、他方では社会党が「沈黙」することによって、PKO問題は政治焦点化させられるどころか選挙争点から後景化させられてしまったのである。そして、PKO問題はもはや過去のこと、PKO派兵はもはや決まったことという風潮がつくりあげられ、PKO派兵賛成派はたたかわずしてまんまと勝利をおさめてしまったのである。

きわめて重大な事態であるといわねばならぬ。

(2)

今回の選挙の結果を受けて、PKO派兵の攻撃が一段と強められてきている。今回の選挙はPKO法国民投票であり、賛成派が比例区で過半数の得票を得たのだから、PKO法は国民によって承認されたのだ、というペテン的な意見が選挙後台頭し、政府・自民党はカンボジア派兵策動にいっそう拍車をかけようとしている。

こうした選挙の結果を受けて、PKO派兵の攻撃が一段と強められてきている。今回の選挙はPKO法国民投票であり、賛成派が比例区で過半数の得票を得たのだから、PKO法は国民によって承認されたのだ、というペテン的な意見が選挙後台頭し、政府・自民党はカンボジア派兵策動にいっそう拍車をかけようとしている。

(3)

（日本経済新聞）と指摘されたように、自国の繁栄と経済的豊かさのみを求める経済主義的国民意識、社会の根本的変革ではなく現状の維持を求める広範な中流意識の拡大、また労働者階級の「中産階級化」、階級解体状況の進行という事態こそが、PKO問題を後景に追いやり、PKO派兵賛成派の勝利を有形・無形に支えたいま一つの大きな要因であった。五〇・七％という史上最低の投票率に示された政治的無関心層の増大という事態も主にはここから生まれてきている。日本帝国主義の強大化にともなって自然成長的に形成され、強固になるこうした日本人民の否定的な意識状況が、戦後史を画する攻撃を日帝がさほど大きな抵抗も受けずに遂行できている国内的条件となっている。今回の選挙結果はこのことをあらためて鋭くわれわれの前に示したのである。

自民党の「勝利」によって、自民党単独政権は安泰であり、それは今後ずっと続くかのようには思われている。しかし今回の選挙結果にもかかわらず、保守二大政党制に向かう基本的動向には大きな変化は生まれないであろう。自民党単独政権では将来にわたって「政治の安定」が望めないことはブルジョアジーの共通認識であり、自民党に政権党として対抗できる「健全野党」が成長することを彼らは期待している。国民の大半を保守二大政党のもとに組織し、抵抗勢力を議会から排除していくというのは、ブルジョアジーの当面揺るがない基本政治戦略である。今回の選挙結果を背景にしてブルジョアジーは自公協力体制を固めるとともに、民社・社会・連合を分断し、社会党を一層右傾化させ、全体として野党の総翼賛政党化を進め、次の時代の政党再編を準備していくこうとする動きをさらに強めていくだろう。このなかで社会党は「抵抗の党」から最終的に決別するだろう。派兵反対の旗色を鮮明にしなかったことではなく、抵抗闘争をやりすぎたことが敗因だと選挙を総括するであろう社会党は、現実路線という名の「一層の右翼的純化の道」を歩む他はない。

先進的労働者人民は、保守二大政党制の枠内に人民を組み込み飲み込もうとするブルジョアジーの政治攻撃と正面から対決するたたかいをつくりだしていくために奮闘せねばならない。この非政治化させられた日本の階級社会の内部に、ブルジョアジーとその補完者・追従者の二大政党体制とは異なる、プロレタリアートの階級闘争の小さくともしっかりとした陣形をつくりだしていかなければならない。これを建設するために必要なのは、連合支配から労働者階級を奪いかえすための闘争であり、日本人民を国際主義のもとに組織するための国際主義政治闘争である。